

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,194	固定負債	6,813
有形固定資産	14,440	地方債	6,203
事業用資産	8,806	長期未払金	-
土地	1,163	退職手当引当金	344
立木竹	-	損失補償等引当金	266
建物	16,115	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,733	流動負債	925
工作物	236	1年内償還予定地方債	842
工作物減価償却累計額	△ 81	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64
航空機	-	預り金	20
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,738
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	105	固定資産等形成分	19,003
インフラ資産	5,443	余剰分（不足分）	△ 7,532
土地	928		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 39		
工作物	52,262		
工作物減価償却累計額	△ 49,521		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,729		
物品	672		
物品減価償却累計額	△ 480		
無形固定資産	66		
ソフトウェア	36		
その他	30		
投資その他の資産	1,688		
投資及び出資金	274		
有価証券	12		
出資金	262		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	30		
長期貸付金	13		
基金	1,377		
減債基金	-		
その他	1,377		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	3,015		
現金預金	197		
未収金	11		
短期貸付金	2		
基金	2,807		
財政調整基金	1,739		
減債基金	1,068		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	19,209	純資産合計	11,471
		負債及び純資産合計	19,209

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,781
業務費用	3,514
人件費	1,337
職員給与費	1,116
賞与等引当金繰入額	64
退職手当引当金繰入額	-
その他	157
物件費等	2,123
物件費	1,246
維持補修費	261
減価償却費	616
その他	-
その他の業務費用	55
支払利息	18
徴収不能引当金繰入額	2
その他	34
移転費用	2,267
補助金等	852
社会保障給付	671
他会計への繰出金	743
その他	1
経常収益	386
使用料及び手数料	72
その他	314
純経常行政コスト	5,395
臨時損失	11
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	5,406

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,836	18,748	△ 7,913
純行政コスト(△)	△ 5,406		△ 5,406
財源	6,038		6,038
税収等	4,488		4,488
国県等補助金	1,550		1,550
本年度差額	632		632
固定資産等の変動(内部変動)		252	△ 252
有形固定資産等の増加		842	△ 842
有形固定資産等の減少		△ 889	889
貸付金・基金等の増加		502	△ 502
貸付金・基金等の減少		△ 203	203
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3	3	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	635	254	380
本年度末純資産残高	11,471	19,003	△ 7,532

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,138
業務費用支出	2,871
人件費支出	1,333
物件費等支出	1,486
支払利息支出	18
その他の支出	34
移転費用支出	2,267
補助金等支出	852
社会保障給付支出	671
他会計への繰出支出	743
その他の支出	1
業務収入	6,126
税込等収入	4,485
国県等補助金収入	1,305
使用料及び手数料収入	69
その他の収入	267
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	987
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,058
公共施設等整備費支出	601
基金積立金支出	423
投資及び出資金支出	33
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	408
国県等補助金収入	246
基金取崩収入	161
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 649
【財務活動収支】	
財務活動支出	820
地方債償還支出	820
その他の支出	-
財務活動収入	460
地方債発行収入	460
その他の収入	-
財務活動収支	△ 360
本年度資金収支額	△ 22
前年度末資金残高	200
本年度末資金残高	178
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	20
本年度末現金預金残高	197

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち喜界町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、上記には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

3 偶発債務

(1) その他主要な偶発債務

なし

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 10.2%

将来負担比率 -%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 75百万円

5 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

・売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち売却を予定している資産

イ 内訳

事業用資産 2 百万円（ 2 百万円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価を参考に算出しています。

上記の（ 2 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,462百万円

- (3) 将来負担に関する情報
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|----------|
| 標準財政規模 | 4,084百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 703百万円 |
| 将来負担額 | 9,955百万円 |
| 充当可能基金額 | 4,348百万円 |
| 特定財源見込額 | 374百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 6,046百万円 |

6 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

7 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
 618百万円
- (2) 既存の決算情報との関連性
 既存の決算情報との関連性
- ① 歳入歳出決算書
 収入（歳入）：7,147百万円、支出（歳出）：6,969百万円
 - ② 前年度からの繰越額
 収入（歳入）：△153百万円
 - ③ 前年度決算剰余金のうち財政調整基金へ積み立てた額
 支出（歳出）：47百万円
 - ④ 資金収支計算書
 収入（歳入）：6,994百万円、支出（歳出）：7,016百万円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	987百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	246百万円
未収債権額の増加（減少）	5百万円
減価償却費	△616百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	2百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	76百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0百万円
損失補償引当金繰入額（増減額）	4百万円
その他	△72百万円
純資産変動計算書の本年度差額	632百万円

- (4) 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|----------|
| 一時借入金の限度額 | 1,500百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0.3百万円 |

- (5) 重要な非資金取引
 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	17,168	901	449	17,620	8,814	434	8,806
土地	1,049	192	77	1,163			1,163
立木竹	0	0	0	0			0
建物	15,868	258	11	16,115	8,733	414	7,382
工作物	236	42	42	236	81	19	155
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15	409	319	105			105
インフラ資産	54,973	261	231	55,003	49,560	127	5,443
土地	1,004	78	153	928			928
建物	84	0	0	84	39	3	45
工作物	52,154	108	0	52,262	49,521	124	2,741
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,731	76	78	1,729			1,729
物品	626	49	3	672	480	53	191
合計	72,767	1,211	683	73,294	58,854	614	14,440

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	960	2,048	372	2,564	848	19	1,995	8,806
土地	144	333	139	98	20	0	429	1,163
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	795	1,658	233	2,406	760	19	1,510	7,382
工作物	5	51	0	9	44	0	47	155
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15	6	0	50	25	0	9	105
インフラ資産	2,677	0	0	0	2,717	0	50	5,443
土地	554	0	0	0	324	0	50	928
建物	0	0	0	0	45	0	0	45
工作物	393	0	0	0	2,348	0	0	2,741
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,729	0	0	0	0	0	0	1,729
物品	2	53	3	10	10	91	23	191
合計	3,638	2,101	375	2,574	3,575	111	2,067	14,440

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
奄美群島広域事務組合	63	0	0	0	8	7.47	0	0	0
水道事業会計	91	5,020	4,365	655	91	100.00	655	0	0
合計	153	5,020	4,365	655	99		655	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
日本エアコミューター株式会社	12	17,696	6,518	11,177	300	4.00	447	0	12	0
(社) 鹿児島県糖業振興協会	14	1,607	887	719	15	94.20	678	0	14	0
(財) 奄美群島地域産業振興基金協会	13	211	0	211	10	0.00	0	0	13	0
あまみ大島森林組合	1	149	10	139	21	4.89	7	0	1	0
(社) 鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	0	608	203	405	0	0.02	0	0	0	0
鹿児島県農業信用基金協会	1	109,865	100,084	9,782	6,102	0.01	1	0	1	0
奄美群島振興開発基金	103	13,172	2,102	11,069	17,774	0.58	64	35	68	0
あまみ農業協同組合	0	96,495	90,783	5,712	2,817	0.00	0	0	0	0
(社) 鹿児島県畜産協会	0	5,735	722	5,014	4,602	0.00	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	1	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.00	17	0	1	0
かごしま豊かな海づくり協会	3	512	14	498	0	0.56	3	0	3	0
鹿児島県防犯協会	0	80	4	76	72	0.07	0	0	0	0
喜界町農業開発組合	1	266	12	254	222	0.22	1	0	1	0
(社) 鹿児島県農業・農村振興協会	3	1,020	6	1,014	1,000	0.33	3	0	3	0
(財) 鹿児島県暴力追放県民会議	0	938	1	938	844	0.05	0	0	0	0
(公財) 鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	0	114	1	113	104	0.10	0	0	0	0
(財) かごしまみどりの基金	1	512	14	498	466	0.18	1	0	1	0
(公財) 奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	2	214	17	197	0	0.00	0	0	2	0
(公財) 鹿児島県環境保全協会	0	831	139	692	50	0.14	1	0	0	0
(財) ふるさと情報センター	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	0
(財) からいも交流財団	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
合計	156	24,806,355	24,363,900	442,455	51,002		1,223	35	120	0

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,739	0	0	0	1,739	0
減債基金	1,068	0	0	0	1,068	0
水と土保全基金	7	0	0	0	7	0
退職手当準備基金	133	0	0	0	133	0
ふるさと寄付基金	122	0	0	0	122	0
喜界町営住宅基金	26	0	0	0	26	0
喜界町公共施設整備基金	808	0	0	0	808	0
その他定額運用基金(肉用牛)	17	0	0	52	70	0
その他定額運用基金(図書)	20	0	0	0	20	0
喜界町奨学資金	61	0	0	0	61	0
森林環境基金	0	0	0	0	0	0
喜界町災害対策基金	130	0	0	0	130	0
合計	4,131	0	0	52	4,184	0

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
就学資金貸付金	6	0	0	0	6
育英会奨学資金貸付金	7	0	2	0	9
合計	13	0	2	0	15

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
雑入（企画観光課）	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	11	5
個人町民税	5	1
軽自動車税	1	0
農業費分担金	0	0
法人町民税	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	10	0
財産収入（町民税務課）	0	0
雑入（総務課）	0	0
小計	30	7
合計	30	7

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	4	2
個人町民税	2	0
軽自動車税	1	0
民生費負担金	0	0
農業費分担金	0	0
法人町民税	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	4	0
小計	11	2
合計	11	2

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	489	109	489	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	632	53	503	0	0	130	0	0	0	0	0
災害復旧	84	12	84	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	174	25	174	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	357	95	33	203	32	89	0	0	0	0	0
その他	3,933	385	3,933	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	1,358	156	1,260	27	27	44	0	0	0	0	0
減税補てん債	4	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	14	5	14	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7,045	842	6,493	230	59	262	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,045	6,425	546	74	0	0	0	0	0.3110

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,045	842	875	854	764	655	2,427	506	123	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7	2	2	0	7
徴収不能引当金（流動資産）	2	0	0	0	2
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	374	0	30	0	344
損失補償等引当金	283	0	16	0	266
賞与等引当金	60	64	60	0	64
合計	726	66	109	0	683

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営畑地帯総合整備(担い手育成型)事業負担金	大島支庁 喜界事務所	26	県営畑地帯総合整備事業に対する負担金
	産地パワーアップ事業補助金	生和糖業(株)	20	製糖会社の施設改修等に対する補助金
	計		46	
その他の補助金等	大島地区消防組合負担金	大島地区消防組合	139	運営費等に対する負担金
	プレミアム商品券発行補助金(企画観光課)	島内対象事業所	97	商品券発行に係る補助金
	地方公共交通特別対策事業補助金	(株)奄美航空	41	島内巡回バス運営に対する補助金
	さとうきび生産者支援補助金(農業振興課)	さとうきび生産者	35	物価高騰による負担軽減補助金
	多面的機能支払交付金	喜界町広域協定運営委員会・先浦集落農村環境保全隊	34	農地維持・保全活動に対する補助金
	畜産基盤再編総合整備事業負担金	(財)鹿児島県地域振興公社	24	畜舎整備等に対する負担金
	航路・航空路運賃軽減事業負担金	奄美群島航空・航路運賃軽減協議会	21	運賃の運賃軽減を図るための負担金
	畜産事業者支援補助金(農業振興課)	畜産生産者	18	物価高騰による負担軽減補助金
	その他		397	
	計		806	
合計		852		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		545	
		地方譲与税		55	
		利子割交付金		0	
		配当割交付金		1	
		株式等譲渡所得割交付金		2	
		法人事業税交付金		8	
		地方消費税交付金		162	
		環境性能割交付金		3	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		15	
		地方特例交付金		1	
		地方交付税		3,495	
		交通安全対策特別交付金		1	
		分担金及び負担金		32	
		寄附金		170	
		小計		4,488	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		117
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		129
			計		246
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		726
			業務収入として収納した都道府県支出金		578
			計		1,305
		小計		1,550	
	合計				6,038

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,406	1,305	187	3,222	693
有形固定資産等の増加	842	246	273	323	0
貸付金・基金等の増加	502	0	0	502	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,750	1,550	460	4,047	693

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	178
合計	178